

2025年6月期
第2四半期（中間期）決算説明資料



2025年2月14日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

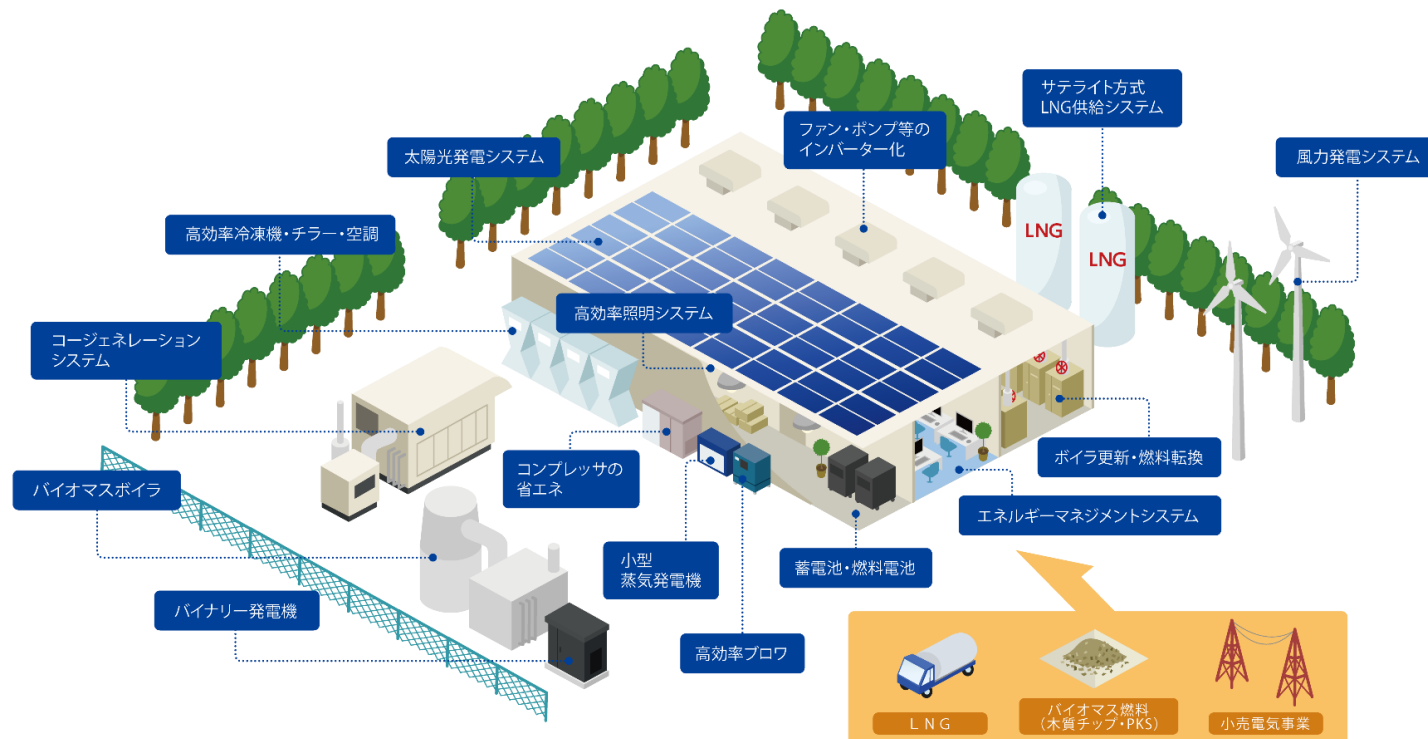
脱炭素のリーディングカンパニー

顧客のTotal Energy Saving & Solutionを実現する会社

TESSグループの
取扱アイテム



TESSグループオリジナルキャラクター
「てっちゃん&すーちゃん」



エグゼクティブサマリー

2025年6月期
2Q連結業績

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益	ROE
18,013百万円 前年同期比+19.5%	4,730百万円 前年同期比+25.5%	2,409百万円 前年同期比+36.5%	240百万円 前年同期比△83.5%	597百万円 前年同期比△31.0%	1.4%

全体

・2025年6月期2Q連結累計期間の連結業績は、営業利益以上で前年同期比増収増益

エンジニアリング事業

・省エネEPC（受託型）及び再エネEPC（開発型）が好調だったことから、前年同期比増収増益
・脱炭素ニーズの高まり等から顧客からの引合も順調に推移

エネサプ事業

・再エネ発電の売電収入の増加及びバイオマス燃料が好調だったことから、前年同期比増収増益
・再エネ発電所の発電容量合計は約327.7MW、オンサイトPPAによる供給を新たに約7.7MW開始

2025年6月期
連結業績予想
及び配当予想

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE	1株当たり配当金
38,000百万円 前年同期比+24.0%	8,000百万円 前年同期比+22.1%	2,700百万円 前年同期比+13.9%	400百万円 前年同期比△94.8%	700百万円 前年同期比△41.0%	1.7%	7.66円

全体

・2024年11月5日発表の連結業績予想から変更なし
・京都府開発案件は着実に進展しているものの、2025年6月期2Q決算発表日時点でスケジュールは未確定
2025年6月期連結業績予想には含めず

1. 2025年6月期第2四半期連結決算概要

- ▶ 2025年6月期2Q連結累計期間（2024年7～12月）の連結業績は、
営業利益以上において前年同期比増収増益

（単位：百万円）

	2024.6期 2Q累計	2025.6期 2Q累計	2025.6期 通期計画*	対前年同期 増減率	通期計画 達成率
売上高	15,068	18,013	38,000	+19.5%	47.4%
売上総利益	3,768	4,730	8,000	+25.5%	59.1%
(利益率)	(25.0%)	(26.3%)	(21.1%)		
営業利益	1,765	2,409	2,700	+36.5%	89.2%
(利益率)	(11.7%)	(13.4%)	(7.1%)		
経常利益	1,458	240	400	△83.5%	60.1%
(利益率)	(9.7%)	(1.3%)	(1.1%)		
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	865	597	700	△31.0%	85.3%
(利益率)	(5.7%)	(3.3%)	(1.8%)		

*2024年11月5日発表の連結業績予想から変更なし

ご参考：連結業績からデリバティブ評価損益を除いた場合

- ▶ デリバティブ評価損益を除いた場合の2025年6月期2Qの連結業績、2025年6月期の連結業績予想、通期計画達成率は以下のとおり

(単位：百万円)

	2025.6期 2Q累計※ デリバティブ評価損益除く	2025.6期 通期計画 デリバティブ評価損益除く	通期計画 達成率
売上高	18,013	38,000	47.4%
売上総利益 (利益率)	4,730 (26.3%)	8,000 (21.1%)	59.1%
営業利益 (利益率)	2,409 (13.4%)	2,700 (7.1%)	89.2%
経常利益 (利益率)	2,056 (11.4%)	2,200 (5.8%)	93.5%
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益 (利益率)	1,790 (9.9%)	1,800 (4.7%)	99.5%

※デリバティブ評価損益を除いた場合の数値は未監査

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024.6期 通期実績	2025.6期 2Q実績	増減額	主な増減要因
流動資産	36,022	37,024	1,002	みやこ匿名組合 ^{※1} の連結子会社化による現金及び預金・売掛金の増加、エンジニアリング事業の受託型EPCに係る契約資産の減少
固定資産	83,106	105,992	22,886	みやこ匿名組合の連結子会社化による「福岡みやこメガソーラー発電所」の取得、「佐賀伊万里バイオマス発電所」の建設仮勘定の増加
資産合計	119,128	143,017	23,889	
流動負債	23,249	26,202	2,953	短期借入金の増加、みやこ匿名組合の連結子会社化による1年内返済予定の長期借入金の増加 ^{※2}
固定負債	54,082	74,057	19,975	みやこ匿名組合の連結子会社化による長期借入金の増加 ^{※2}
負債合計	77,332	100,260	22,928	
株主資本	41,083	40,538	△545	配当金の支払
その他の包括利益累計額	429	1,864	1,435	長期為替予約に係る繰延ヘッジ損益の増加
非支配株主持分	283	353	70	
純資産合計	41,796	42,756	960	
負債純資産合計	119,128	143,017	23,889	

※1 合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合
 ※2 主な増加は連結子会社化に伴ってみやこ匿名組合の流動負債及び固定負債を連結したものであり、当第2四半期連結累計期間に新たに借入を行ったものではありません

(単位：百万円)

	2024.6期 2 Q実績	2025.6期 2 Q実績	キャッシュ・フローの 主要内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	5,001	エンジニアリング事業の受託型EPC及び再エネ発電事業による収入
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,413	△ 6,266	有形固定資産の取得による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,308	2,736	長期借入れによる収入
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	△ 30	
現金及び現金同等物の期首残高	11,026	14,098	
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,440	15,539	

デリバティブ評価損（営業外費用）及び法人税等調整額（益）の計上

- 2025年6月期第2四半期連結累計期間において、デリバティブ評価損1,816百万円を営業外費用に計上
- 当社の連結子会社である株式会社伊万里グリーンパワーが佐賀県伊万里市において開発を進めている発電容量約46.0MWの大型バイオマス発電事業で使用するPKS燃料調達に係る為替変動リスクをヘッジする目的のために締結している為替予約の時価評価により生じたもの
- 上記デリバティブ評価損の計上に伴う繰延税金負債の取崩しにより、法人税等調整額（益）622百万円を計上
- 長期為替予約に係る会計処理については、2025年6月期第2四半期連結累計期間よりヘッジ会計を適用
なお、ヘッジ会計適用前に発生したデリバティブ債権は、為替予約の実行に応じて営業外損益に計上

合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合の連結子会社化に伴う 匿名組合投資利益（営業外収益）、負ののれん発生益（特別利益）、段階取得に係る差損（特別損失）の計上

- 2025年6月期第2四半期連結累計期間において、匿名組合投資利益328百万円を営業外収益に、負ののれん発生益471百万円を特別利益に、段階取得に係る差損292百万円を特別損失に計上
- 2024年8月1日付で当社の100%子会社であるテス・エンジニアリング株式会社によって、太陽光発電事業（所在地：福岡県京都郡みやこ町、発電容量：約67.0MW）を行う合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合に係る匿名組合出資持分全部を取得し、当該匿名組合を当社の連結子会社としたことに伴い生じたもの

投資有価証券売却益（特別利益）の計上

- 2025年6月期第2四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益513百万円を特別利益に計上
- 当社の連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社が保有する非上場有価証券1銘柄の売却により生じたもの

2. 各セグメントの業績等

エンジニアリング事業

フロー型

省エネルギー系
設備のEPC



再生可能エネルギー系
設備のEPC



☑ ビジネス形態の違い

受託型 ... 顧客企業からEPCを受託する形態
(一般的に建設会社が設備の工事を請負う場合と同じイメージ)

開発型 ... 案件をゼロから開発し、
権利売買やEPCを顧客企業に提供する形態

*EPC: **E**ngineering (設計)、**P**rocurement (調達)、**C**onstruction (施工) の略

エネルギーサプライ事業

ストック型

再生可能エネルギー発電事業 (FIT・FIP/PPA)



O&M
(オペレーション&メンテナンス)



**電気の
小売供給**



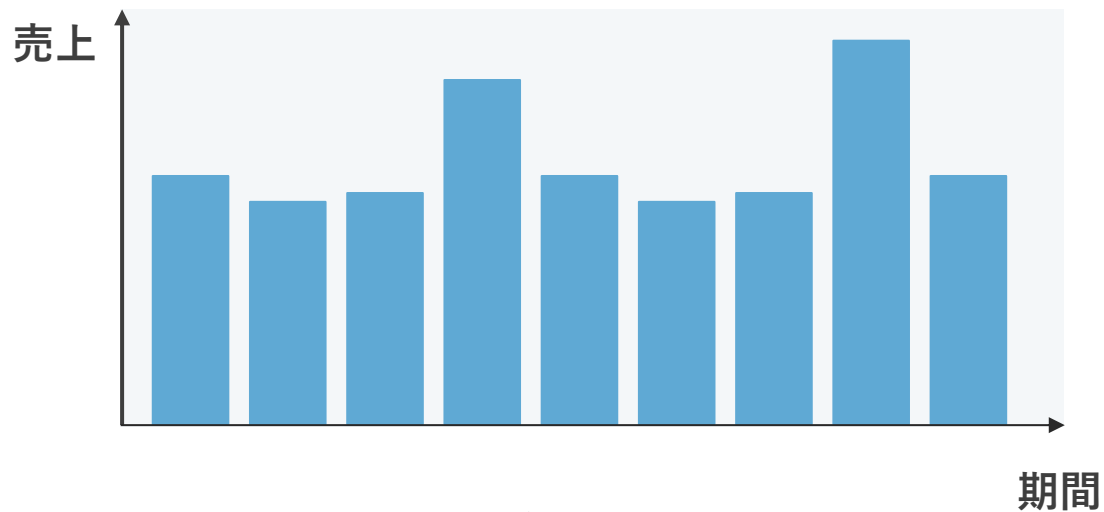
**バイオマス
燃料供給**



エンジニアリング事業

フロー型

その都度、顧客企業から受注するビジネス一つひとつの案件の売上規模は大きい傾向



<売上計上期間のイメージ>

- 省エネ系設備のEPC：1年～2年
- 再エネ系設備のEPC：半年～2年

エネルギーサプライ事業

ストック型

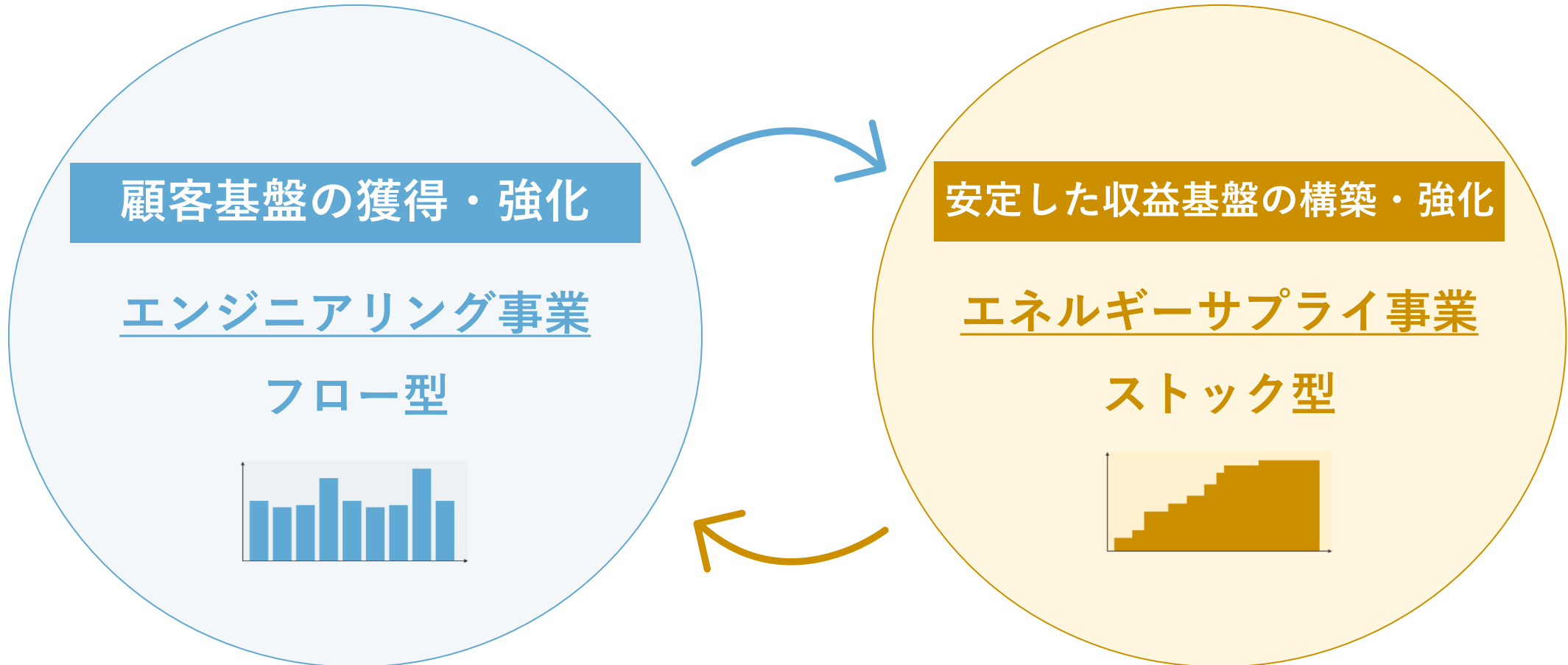
継続的に収入を獲得するビジネス一つひとつ積み上げることで安定収益に



<売上計上期間のイメージ>

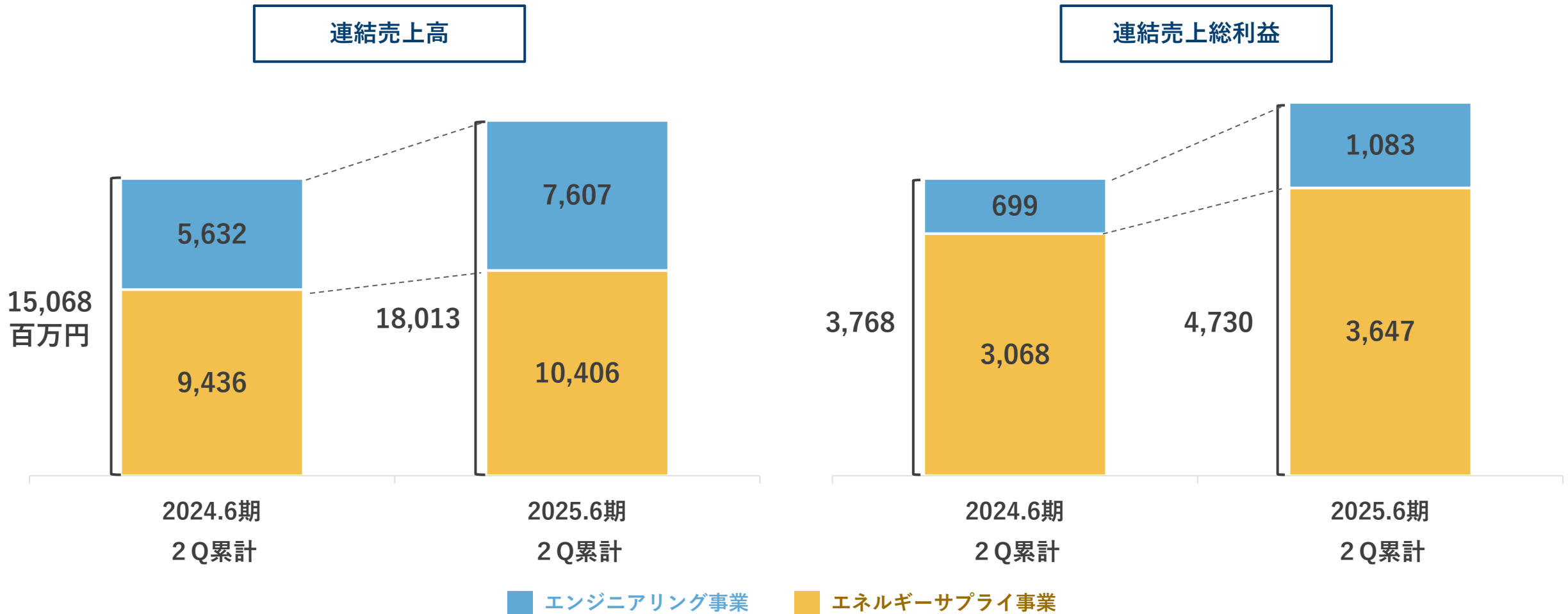
- 再エネ発電事業：15年～20年
- O&M：15年～20年

- ▶ フロー型とストック型の循環型ビジネスモデル
- ▶ フローとストック双方の収益機会を確保
(エンジニアリング事業のEPC完了後に、エネルギーサプライ事業のO&M受注に繋げる等)



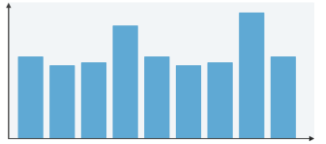
セグメント別売上高・売上総利益内訳（前年同期比）

▶ 2025年6月期2Q連結累計期間の売上高及び売上総利益は、前年同期比増収増益



※ 数値はセグメント間取引消去後

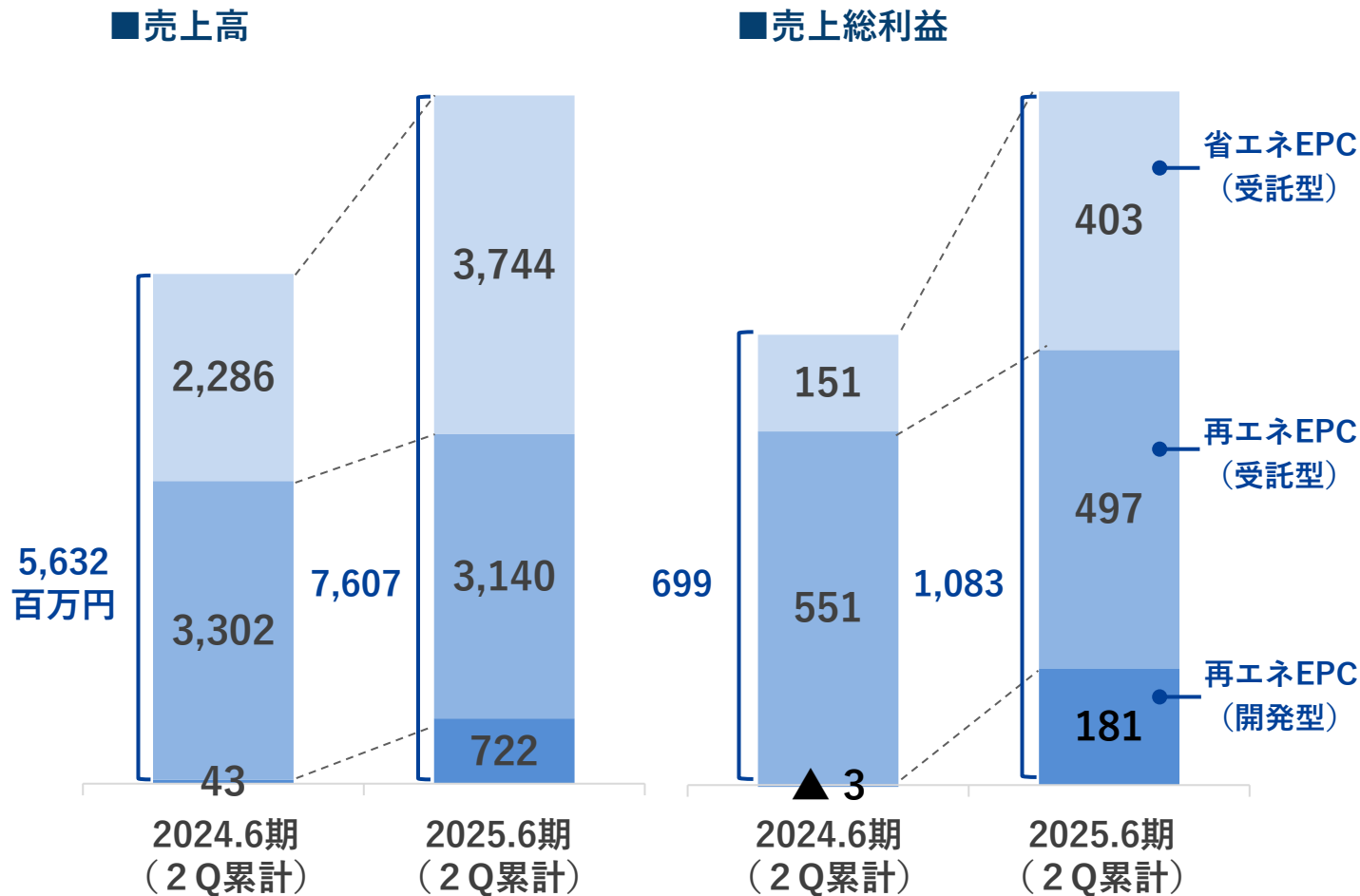
フロー型



エンジニアリング事業

- ▶ エンジニアリング事業は、前年同期比増収増益
- ▶ 主な要因は、省エネEPC（受託型）及び再エネEPC（開発型）が好調だったことによるもの

エンジニアリング事業のハイライト

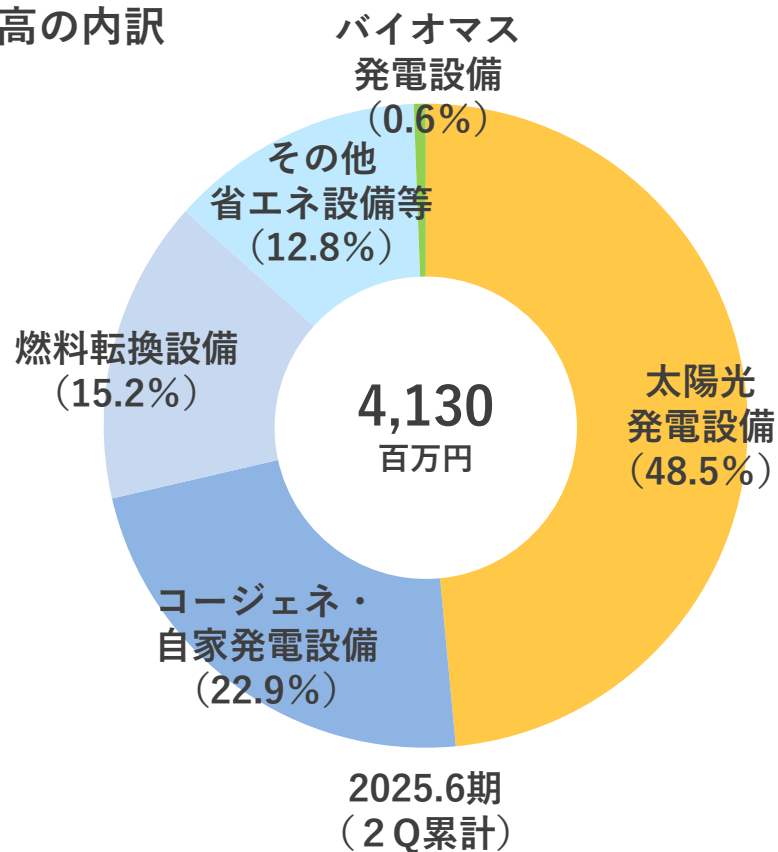


- 省エネEPC（受託型）は、コージェネ等の案件数が増加したことに加え、EPCの進捗が好調だったことから、前年同期比増収増益
- 再エネEPC（受託型）は、物流倉庫や工場向けの屋根上太陽光の案件規模が拡大したものの、案件数の減少により、前年同期比減収減益
- 再エネEPC（開発型）は、前年同期は新規EPC案件が無かったことに対し、当第2四半期連結累計期間においては、鹿児島県で開発を進めてきた太陽光発電所（発電容量約8.0MW、FIT制度活用）のEPCによる売上・利益を計上し、前年同期比増収増益

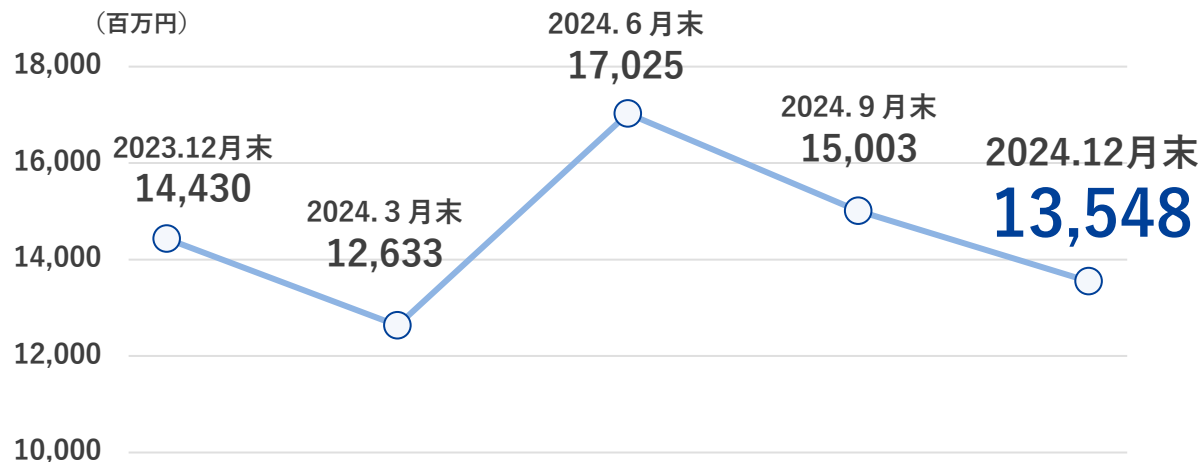
※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査
 ※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 受注高は4,130百万円（前年同期比37.6%）
太陽光発電設備による受託型EPCがけん引
- ▶ 受注残高は13,548百万円（前年同期比93.9%）
内訳としては、約8割がコージェネ・自家発電設備及びバイオマス発電設備

■ 受注高の内訳



■ 直近1年間の受注残高の推移



受注残高の主な内訳 (2024年12月末時点)

コージェネ・自家発電設備	48.1%
バイオマス発電設備	30.4%
太陽光発電設備（受託型）	9.3%
太陽光発電設備（開発型）	8.2%
燃料転換設備	3.9%
その他省エネ設備等	0.1%

- ▶ 蓄電所のEPCについて大口受注の内示を獲得（2025年1月31日付）
- ▶ 後日、予定している工事請負契約の締結をもって正式に受注が確定し、受注高に計上見込み

(1) 受注先 国内事業会社（※）

(2) 受注内容 国内事業会社が運営する太陽光発電所へ併設する蓄電所のEPC（計5件）

(3) 受注金額 5,579百万円（予定）

(4) 納期 2026年1月（予定）

(※) 国内事業会社が運営する太陽光発電所へ併設する蓄電所のEPC（計5件）のうち、4件のEPCについては、国内事業会社を賃借人とする国内事業会社と国内リース会社とのリース契約により、国内リース会社が受注先となる予定です。

- ▶ 主要なEPCとして、2025年6月期2Qは以下の案件が完工
エネルギー消費の多い工場等に向け、省エネルギー系設備や太陽光発電システム等のEPCを展開



コージェネレーションシステム **2件**
(約8.1MW)

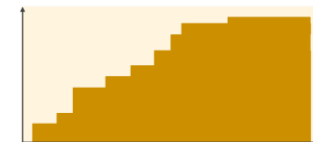
LNGサテライト設備等の燃料転換設備
ユーティリティ設備 **2件**

エネルギーマネジメントシステム **1件**

太陽光発電システム **12件**
(約21.8MW)

2025年6月期2Qに完工した設備

ストック型



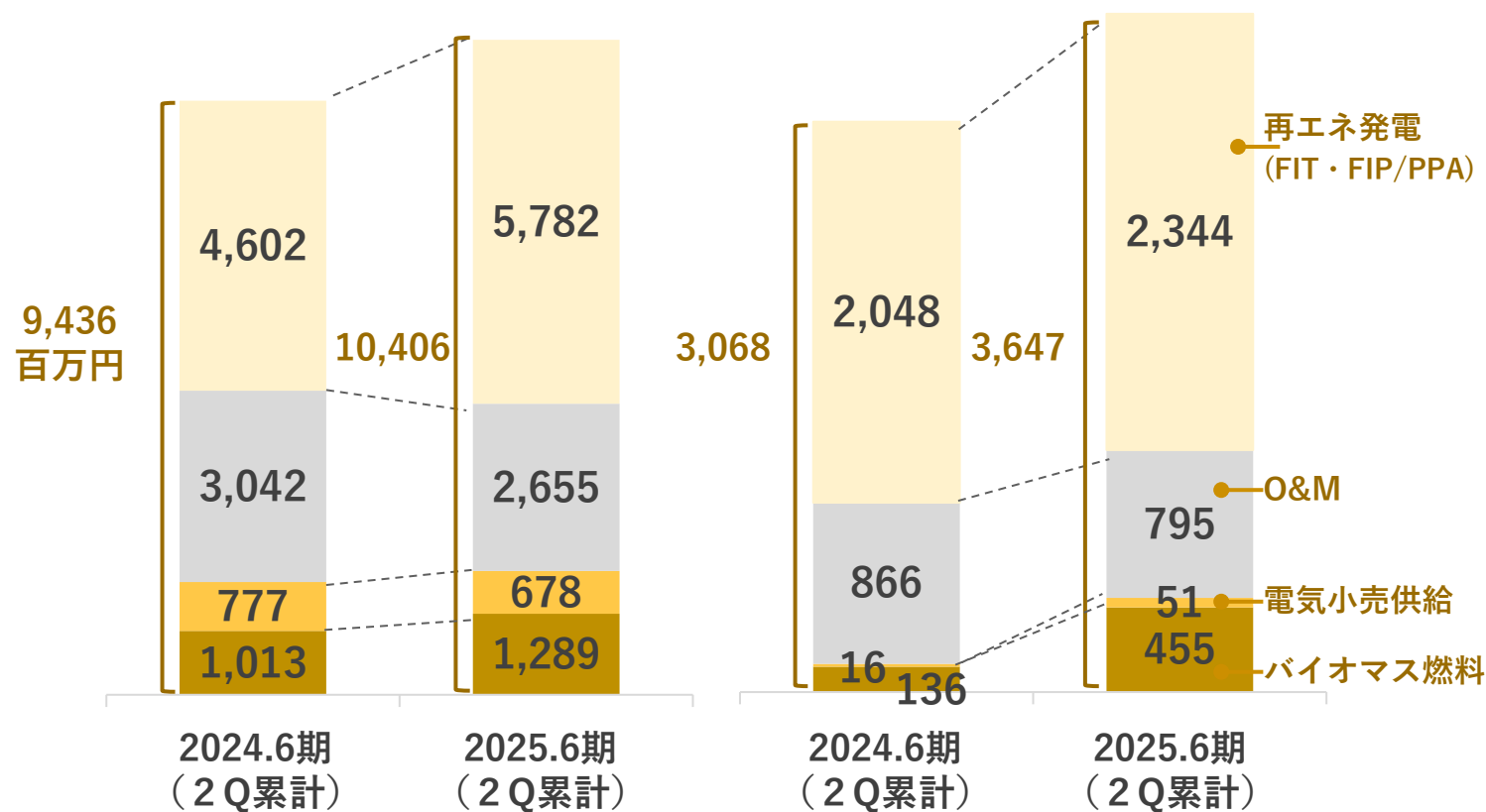
エネルギーサプライ事業

- ▶ エネルギーサプライ事業は、前年同期比増収増益
- ▶ 主な要因は、再エネ発電及びバイオマス燃料の増収増益によるもの

■ 売上高

■ 売上総利益

エネルギーサプライ事業のハイライト



- 再エネ発電は、「福岡みやこメガソーラー発電所」（発電容量約67.0MW）の連結化等、連結子会社の保有分における件数及び発電容量の増加により、前年同期比増収増益
- O&Mは、不定期に発生するメンテナンス業務が減少したことから、前年同期比減収減益
- 電気小売供給は、従来の電力供給メニューにおける大口需要家との取引が終了した一方で、市場連動型メニューにおける仕入れコストが低下したことから、前年同期比減収増益
- バイオマス燃料は、出荷量が増加したことに加え、PKS販売価格の上昇により、前年同期比増収増益

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 2025年6月期2Qでは、オンサイトPPAモデルを活用した自家消費型太陽光発電システムによる再生可能エネルギー電気の供給を合計約7.7MW（供給先8件）開始



供給先	発電容量	供給開始年月
非公表	約2,736kW	2024年7月
宮崎県農協果汁(株)様 本社工場	約501kW	2024年8月
SOSiLA物流リート投資法人様 SOSiLA春日部	約1,532kW	2024年9月
岡山県真庭市様 真庭市立北房小学校 ほか4か所	合計約345kW	2024年9月
非公表	約2,613kW	2024年11月

- ▶ 2025年6月期2Q以降には合計約7.5MW（供給先6件）の供給を開始
今後、供給開始を予定している案件は合計約12.5MW（供給先11件）



供給開始状況	供給先	発電容量	供給開始/予定※年月 ※リリース時点の予定
開始済	高圧ガス工業(株)様 甲賀工場	約543kW	2025年2月
開始済	(株)大分県畜産公社様	約579kW	2025年2月
開始済	南日本酪農協同(株)様 都城工場	約957kW	2025年2月
開始済	非公表（供給先合計3件）	合計 約5,427kW	2025年1～2月
開始前	(株)アルバック様 九州工場	825kW	2025年2月
開始前	まねきや硝子(株)様 伊賀工場	約740kW	2025年2月
開始前	住之江デベロップメント特定目的会社様 ロジクロス大阪住之江	約794kW	2025年4月
開始前	(株)ヨークベニマル様 郡山工場	約1,014kW	2025年5月
開始前	クラシエ(株)様 京都工場	約1,012kW	2025年8月

※その他、今後供給開始予定の案件：供給先6件（約8.1MW）

- ▶ 佐賀伊万里バイオマス発電所において、PKS燃焼試験を経て試運転による発電に成功（2025年2月13日）
- ▶ 2025年5月の営業運転開始に向けて安全第一に試運転を進める



左：燃料投入ホッパへPKSを投入している様子
右：蒸気タービン発電機



所在地	佐賀県伊万里市
事業主体	株式会社伊万里グリーンパワー
発電容量	約46.0MW
固定買取価格	24円/kWh
想定年間売電電力量	約312,000,000kWh/年（初年度想定）

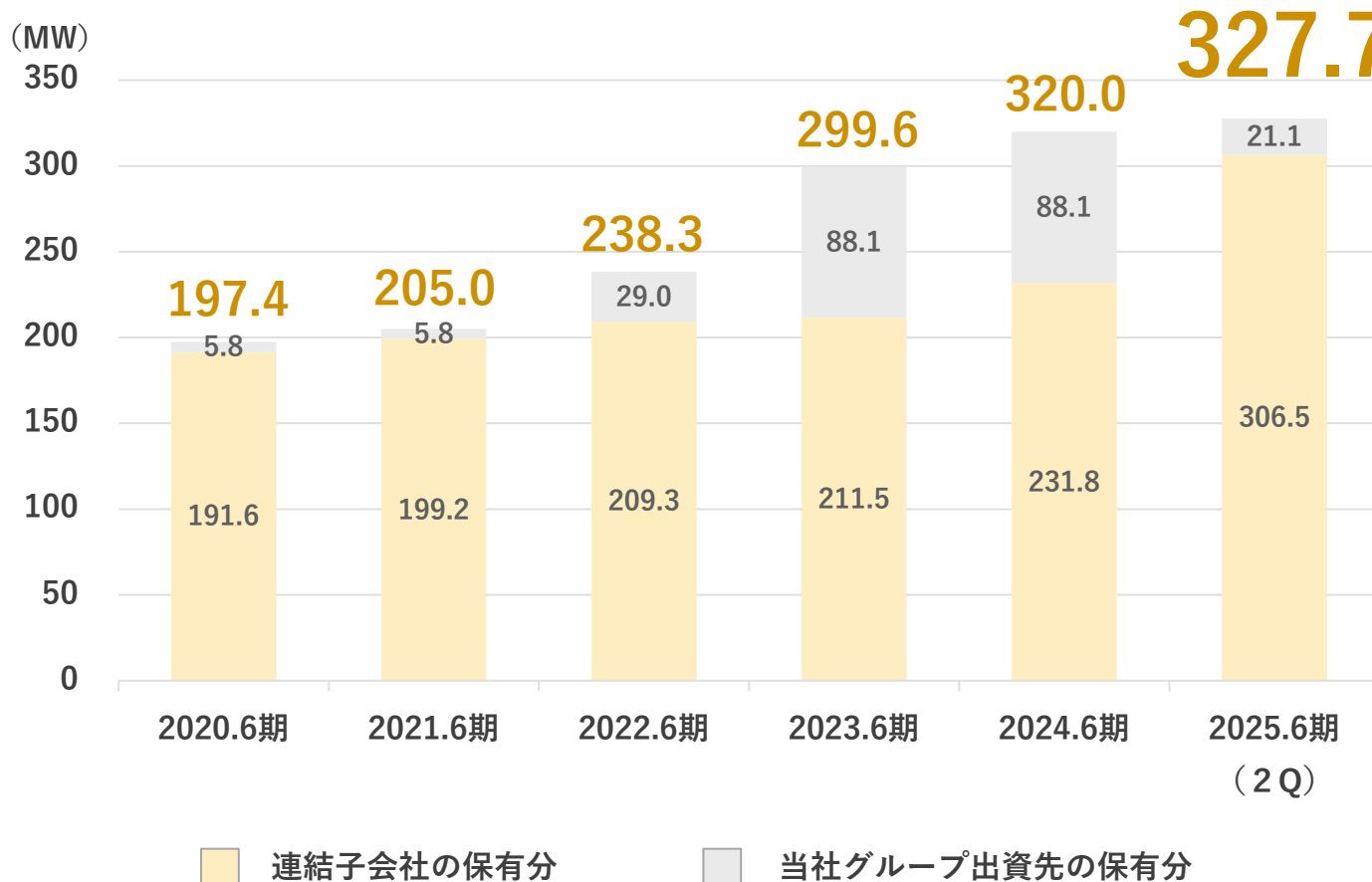
株式会社伊万里グリーンパワーのWEBサイトはこちら



▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

再エネ発電設備※容量合計の推移

※運転中の太陽光発電所（自家消費型オンサイトPPA含む）、バイオマス発電所、小型風力発電所



2025年6月期2Qトピックス

- オンサイトPPAによる電力供給を新たに合計約7.7MW（供給先8件）開始
- みよこ匿名組合の匿名組合出資持分全部を2024年8月に取得したことから、同匿名組合の太陽光発電所約67.0MWが当社グループ出資先の保有分から連結子会社の保有分へ移行（再エネ発電設備容量合計の総容量には変化なし）

太陽光

111件 約319.9MW
内、オンサイトPPA 供給先37件 約42.9MW

バイオマス

2件 約7.8MW

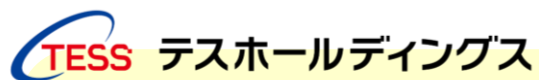
※2024年12月末時点

(持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合)

▶ 東京センチュリー株式会社様と資本業務提携を実施

資本業務提携の目的

当社グループと東京センチュリー株式会社によるシナジーが、当社グループの中期経営計画「TX2030」に定める注力事業分野の拡大と両グループの企業価値の向上に寄与すると判断し、資本業務提携を実施。



- ・再エネ発電所や蓄電所の「**開発力**」
- ・省エネ・再エネ関連のEPCやO&M、電気の小売供給等「**様々なソリューションの提供力**」



- ・リース事業を中心とした国内外の豊富な「**顧客基盤**」
- ・再エネ発電所・蓄電所の「**事業者としての実績**」

業務提携の内容

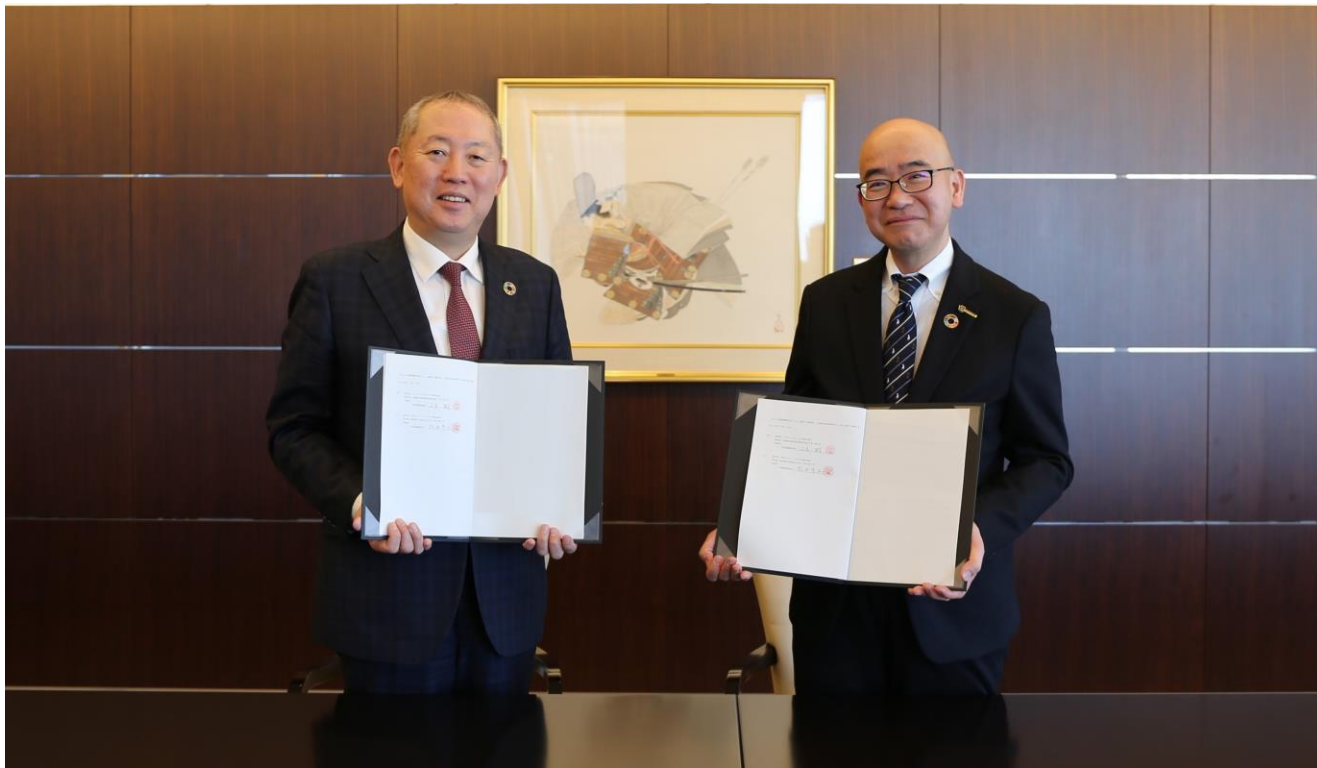
- ・系統用蓄電所の開発における協業
- ・省エネ・再エネ関連ソリューションにおける協業
- ・電気の小売供給や需給管理における協業
- ・資源循環型バイオマス燃料事業における協業
- ・両グループのシナジー創出に向けた人材交流

資本提携の内容

東京センチュリー株式会社は、当社普通株式3,532,200株（発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合5.00%）を保有。

※2024年12月31日現在

- ▶ 大和エネルギー・インフラ株式会社様と系統用蓄電池案件の事業化を目指し、協業に関する覚書を締結
- ▶ 今後、同社と協業し日本国内において合計2 GWhの系統用蓄電池案件の事業化を目指す



調印式の様子（2025年2月6日）

左：当社 代表取締役社長 山本一樹
 右：大和エネルギー・インフラ 代表取締役社長 松田守正 氏

協業における両社の役割

<テスホールディングス株式会社>

- ・ 本事業候補地の探索、同事業の開発業務（系統連携申請、土地権利の確保、許認可対応等）
- ・ 本事業における設計・調達・施工（EPC請負）
- ・ 本事業におけるメンテナンス業務

<大和エネルギー・インフラ株式会社>

- ・ 本事業候補地の紹介
- ・ 本事業に係る各案件の経済性の検討、デューデリジェンス
- ・ 本事業に係る各案件のプロジェクトファイナンス調達を含めたスキームの検討
- ・ 本事業に係る各案件への出資

- ▶ TESSグループとして初となる統合報告書を発行
- ▶ やりがいと働きやすさを両立した制度や仕組み作りを積極的に推進

「統合報告書2024」の発行

全てのステークホルダーの皆さまに対し、当社グループの価値創造ストーリーやビジネスモデル、企業価値向上に向けた取り組み等について、財務情報・非財務情報の両面から分かりやすくお伝えすることを目的として制作。



統合報告書2024

https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/ir_material_for_fiscal_yr2/169982/00.pdf

各種制度や仕組み作りの推進

- ☑ **スペシャリストコースの新設**

キャリアパスにおいて、マネージャー等の管理職を目指すのではなく、自身の専門分野における知識や能力を生かしスペシャリストとして会社に貢献し、その貢献度に応じて評価を受けることのできるスペシャリストコースを新設。
- ☑ **有給休暇取得率向上のための取り組み**

従来の有給取得に関する継続的な啓蒙に加え、現状、取得率が相対的に低い管理職に対しては、四半期ごとに有給取得日を予め計画的に設定することを促す等、有給休暇取得率向上のための取り組みを推進。
- ☑ **テレワーク制度の見直し**

全役職員がより柔軟な働き方ができるよう、テレワーク制度の見直しを実施。

3. 參考資料

- ▶ 既存ビジネスを収益基盤としつつ、注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中
- ▶ 事業構造転換によって高収益化を実現し、ROE及びROICを高めていく方針

Key Metrics

期間	売上総利益	営業利益	ROE	ROIC	自社FIP転 再エネ容量	累積施工容量 (系統用蓄電所)	累積施工容量 (系統用以外蓄電所)	バイオマス 燃料供給量	再エネ発電 容量※
2030/6期 計画	215億円	134億円	11.7%	5.7%	113MW	700MW	150MW	50万t/年	470MW
2027/6期 計画	132億円	64億円	5.8%	3.0%	75MW	100MW	120MW	35万t/年	380MW
2024/6期 実績	65億円	23億円	3.4%	1.6%	0MW	0MW	0MW	10.4万t/年	231.8MW

- 創業から一貫して省エネや環境対策に取り組むエンジニアリング企業として事業を拡大
- 2012年のFIT制度開始による再エネ市場の急拡大に伴い、エンジニアリング事業では受託型に加え大規模な開発型EPC案件獲得、エネルギーサプライ事業では自社再エネ発電所の売電収入拡大により中長期的な収益基盤を確立
- 今後、電力系統安定化のため「系統用蓄電所」や既設FIT発電所の有効活用の観点から「FIP転,蓄電池併設」の市場が急拡大する見通し
- 2030年に向けて既存ビジネスである省エネ・再エネソリューション(太陽光・CGS等の既存分野)に加え、「蓄電システム関連事業」、「資源循環型バイオマス燃料事業」を注力領域として成長投資と経営リソースの集中を図る
- ROE及びROICを重視し、ESG経営を推進することにより企業価値を向上させ、安定的な株主還元を進める

※連結子会社の保有分

連結損益計算書（4期分）

（単位：百万円）

	2022.6期 2Q累計	2023.6期 2Q累計	2024.6期 2Q累計	2025.6期 2Q累計
売上高	18,310	16,610	15,068	18,013
売上原価	12,513	11,893	11,300	13,282
売上総利益	5,797	4,716	3,768	4,730
販売費及び一般管理費	1,615	1,793	2,002	2,321
営業利益	4,181	2,923	1,765	2,409
営業外収益	205	127	365	676
営業外費用	590	549	672	2,845
経常利益	3,797	2,501	1,458	240
特別利益	—	—	—	985
特別損失	—	—	—	292
税金等調整前中間純利益	3,797	2,501	1,458	934
中間純利益	2,472	1,685	946	674
親会社株主に帰属する中間純利益	2,420	1,560	865	597

四半期会計期間 報告セグメント明細 (2期分)

	2024.6期 (1 Q)	2024.6期 (2 Q)	2024.6期 (3 Q)	2024.6期 (4 Q)	2025.6期 (1 Q)	2025.6期 (2 Q)
売上高	6,221	8,847	7,789	7,784	8,308	9,705
エンジニアリング事業	1,535	4,096	3,705	3,825	3,710	3,897
受託型EPC (省エネ)	563	1,723	1,362	793	2,011	1,733
受託型EPC (再エネ)	972	2,330	2,332	1,568	1,298	1,841
開発型EPC (再エネ)	0	43	10	1,464	400	322
エネルギーサプライ事業	4,685	4,751	4,084	3,958	4,598	5,807
再エネ発電	2,202	2,399	1,840	1,994	2,421	3,361
O&M	1,445	1,596	1,401	1,423	1,358	1,296
電気小売供給	426	350	301	182	343	334
バイオマス燃料	610	403	539	358	475	814
売上総利益	1,733	2,034	1,282	1,502	2,103	2,627
エンジニアリング事業	203	496	464	733	592	491
受託型EPC (省エネ)	31	120	38	92	205	198
受託型EPC (再エネ)	163	388	442	130	260	237
開発型EPC (再エネ)	9	△12	△15	510	127	54
エネルギーサプライ事業	1,529	1,538	818	768	1,510	2,136
再エネ発電	889	1,159	309	615	894	1,450
O&M	497	369	323	166	482	313
電気小売供給	27	△10	32	△37	4	47
バイオマス燃料	116	20	153	24	129	325
営業利益	714	1,050	307	297	944	1,464
エンジニアリング事業	△23	228	198	404	260	171
エネルギーサプライ事業	1,053	1,151	428	332	1,076	1,686
消去又は全社	△315	△329	△319	△439	△392	△393

(単位：百万円)

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査
※ 数値はセグメント間取引消去後

報告セグメント明細

	実績		予想	(単位：百万円)
	2023.6期	2024.6期	2025.6期	
売上高	34,415	30,643	38,000	
エンジニアリング事業	10,422	13,163	15,000	
受託型EPC（省エネ）	2,711	4,442	8,100	
受託型EPC（再エネ）	5,018	7,202	5,100	
開発型EPC（再エネ）	2,692	1,518	1,800	
エネルギーサプライ事業	23,992	17,479	23,000	
再エネ発電	14,060	8,437	10,500	
O&M	5,229	5,867	5,600	
電気小売供給	3,209	1,262	3,900	
バイオマス燃料	1,493	1,912	3,000	
売上総利益	10,611	6,553	8,000	
エンジニアリング事業	1,780	1,897	1,900	
受託型EPC（省エネ）	307	282	850	
受託型EPC（再エネ）	704	1,124	650	
開発型EPC（再エネ）	768	491	400	
エネルギーサプライ事業	8,830	4,655	6,100	
再エネ発電	6,664	2,972	3,800	
O&M	1,169	1,356	1,300	
電気小売供給	541	11	150	
バイオマス燃料	455	314	850	
営業利益	6,864	2,370	2,700	
エンジニアリング事業	728	808	300	
エネルギーサプライ事業	7,292	2,966	3,800	
消去又は全社	△1,156	△1,404	△1,400	

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査
 ※ 数値はセグメント間取引消去後

用語	解説
省エネルギー	資源やエネルギーを効率的に使用することで、エネルギーの消費量を削減することです。
コージェネレーションシステム	分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことです。CHP：Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。
再生可能エネルギー	資源に限りのある化石燃料とは異なり、一度利用しても再生が可能であり、太陽光や風力、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことです。
太陽光発電システム	太陽からの光エネルギーを太陽光パネルで吸収し、電気エネルギーへと変換して利用する発電システムのことです。
バイオマス発電システム	バイオマス資源（生物由来の資源）を燃焼したり、ガス化することで水蒸気やガスを発生させ、それによりタービンを回してエネルギーを得る発電システムのことです。
オンサイトPPA (Power Purchase Agreement)	当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことです。
EPC	Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（施工）の略のことです。
FIT（Feed-in Tariff）	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。
FIP（Feed-in Premium）	再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格（FIP価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことです。
PKS（Palm Kernel Shell）	パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。
系統用蓄電池	産業用の大型蓄電池を電力系統（送配電網）に接続し、充放電を行う蓄電池のことです。電力が余った時には蓄電し、電力が不足した時には放電することで、電力系統の安定化を図ることを目的としています。

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。



本資料に関するお問い合わせ先
テスホールディングス株式会社 広報・IRチーム
<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>
当社WEBサイトのお問い合わせフォームをご利用ください。

